

米国「相互関税」等の影響 その3

(高知県内企業に対するアンケート調査結果)

2025年6月25日



米国相互関税についての高知県内企業に対するアンケート調査結果

1. 調査結果の概要

①業績（見込み含む）への影響

「影響なし」が最も多く46.5%、次いで「わからない」が38.9%。

- 「影響なし」や「わからない」が多い理由については、製造業のウェイトが小さい高知県の産業構造に起因している可能性がある。また、関税の上乗せ分の実施が7月9日まで一時停止され、日米両政府で関税交渉が続いており、今後の予測が困難で注視していることもあると思われる。

②対応策

「特になし」が41.7%で最多。次いで「自社内でのコスト削減」が29.2%、3位「販売減を補うため値上げ」20.8%。

- 「特になし」が最多である理由については、今後の関税交渉が不透明なところ自社への影響を精査している企業が多く、対応を決めかねているとみられる。

③国等や金融機関への要望等

「特になし」が41.7%で最多、次いで「海外市場の動向に係る情報提供」が29.2%。

(参考) 調査対象等

調査目的	高知県内企業への米国相互関税の影響等の把握
調査対象	高知県内に事業所を置く法人157/240社（回答率65.4%）
調査方法	郵送、電子メール
調査事項	業績（見込み含む）への影響、対応策、国等や金融機関への要望や必要な支援等
調査時期	2025年5月7日～6月9日（四銀地域経済研究所が4半期に一回実施する景況感調査と同時に実施）

業種別回答企業数

業種			業種			
業種	企業数	構成比	業種	企業数	構成比	
製造業	飲食料品	14	8.9	スーパー	6	3.8
	木材・木製品	5	3.2	衣料品販売	4	2.5
	製紙	5	3.2	飲食料品販売	6	3.8
	機械	10	6.4	自動車販売	5	3.2
	窯業・土石	4	2.5	建築資材販売	8	5.1
	その他製造	13	8.3	石油販売	3	1.9
	製造業計	51	32.5	その他販売	21	13.4
非製造業			運輸・倉庫	8	5.1	
			宿泊・飲食	10	6.4	
			情報通信	3	1.9	
			不動産・物品賃貸	5	3.2	
			医療・介護・福祉	4	2.5	
			その他サービス	3	1.9	
			建設	20	12.7	
		非製造業計	106	67.5		
合計				157	100.0	

資本金規模別回答企業数

規模	企業数	構成比
1000万円未満	16	10.2
1000万円以上～3000万円未満	66	42.0
3000万円以上～5000万円未満	45	28.7
5000万円未満～1億円未満	16	10.2
1億円以上	11	7.0
資本金に該当しない企業	3	1.9
合計	157	100.0

※資本金に該当しない企業…(社会福祉法人、医療法人等)

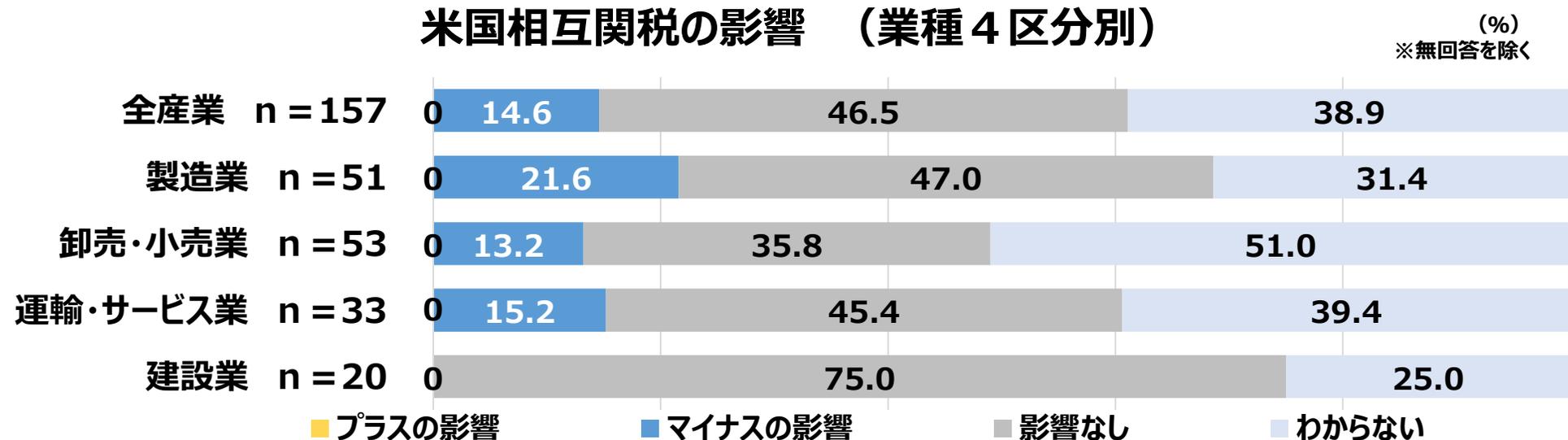
従業員規模別回答企業数

規模	企業数	構成比
10人未満	19	12.1
10～49人	64	40.8
50～99人	33	21.0
100～199人	23	14.6
200人以上	18	11.5
合計	157	100.0

注：小数点第2位以下を四捨五入し、端数処理するため、合計が100%にならない場合がある。

2. 調査結果 ① 業績（見込み含む）への影響

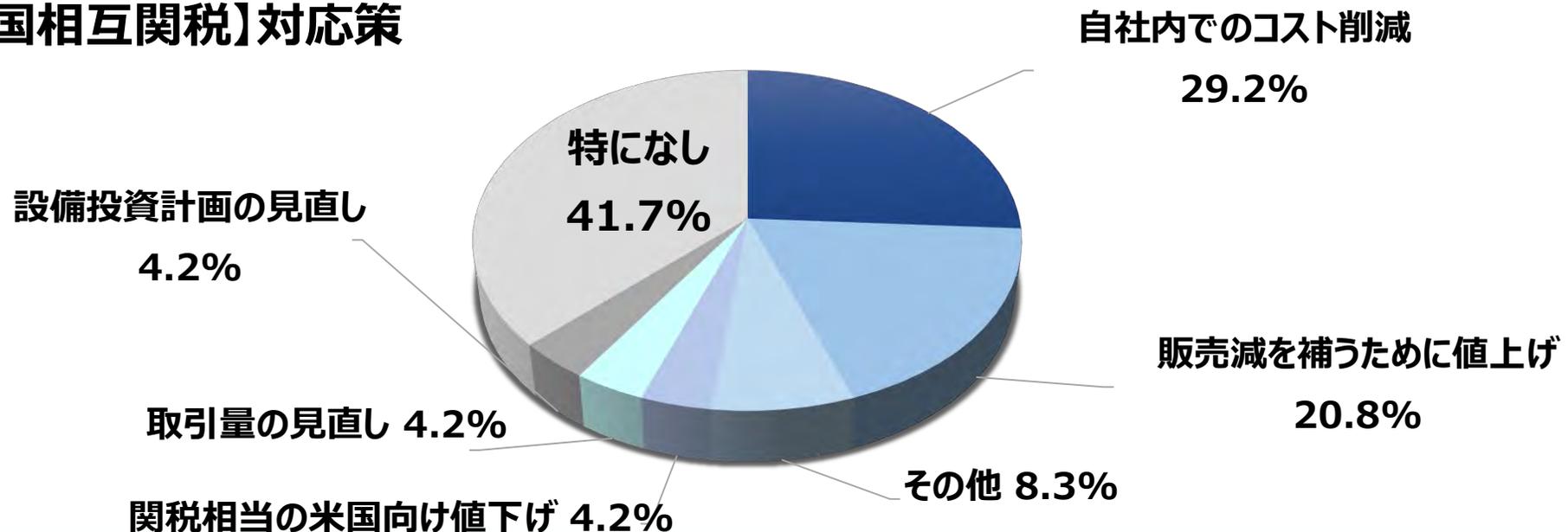
- ◆ 業績（見込み含む）への影響について、「影響あり（プラスの影響）」、「影響あり（マイナスの影響）」、「影響なし」、「わからない」の4択で回答を求めた。
- ◆ 全産業で「影響なし」が46.5%と最多。次いで「わからない」38.9%、「影響あり（マイナスの影響）」14.6%の順。「影響あり（プラスの影響）」と回答した企業はなかった。「影響なし」が最も高い理由としては、製造業のウェイトが小さいという高知県の産業構造が考えられる。また、「わからない」と回答した企業の割合が38.9%と高い理由としては、上乗せ分の実施が7月9日まで一時停止され、日米両政府で関税交渉が続いており、今後の予測が困難で注視していることもあると思われる。
- ◆ 「影響あり（マイナスの影響）」が最も高い業種は、製造業の21.6%。運輸・サービス業15.2%、卸売・小売業13.2%と続く。建設業は0%。



2. 調査結果 ② 対応策

- ◆ 「影響あり（マイナスの影響）」と回答した企業に、対応策として何を実施・検討しているかについて、「関税相当の米国向け値下げ」、「販売減を補うために値上げ」、「取引量の見直し」、「取引先（国）の見直し」、「自社内でのコスト削減」、「生産拠点を再編する」、「設備投資計画の見直し」、「特になし」、「その他」の9択で回答を求めた。
- ◆ 全産業で「特になし」が41.7%と最多。今後の関税交渉が不透明なところ、自社への影響を精査している企業が多く、対応を決めかねているとみられる。2位以下は「自社内でのコスト削減」29.2%、「販売減を補うために値上げ」20.8%、「その他」8.3%、「関税相当の米国向け値下げ」・「取引量の見直し」・「設備投資計画の見直し」4.2%と続いた。「取引先（国）の見直し」、「生産拠点を再編する」と回答した企業はなかった。

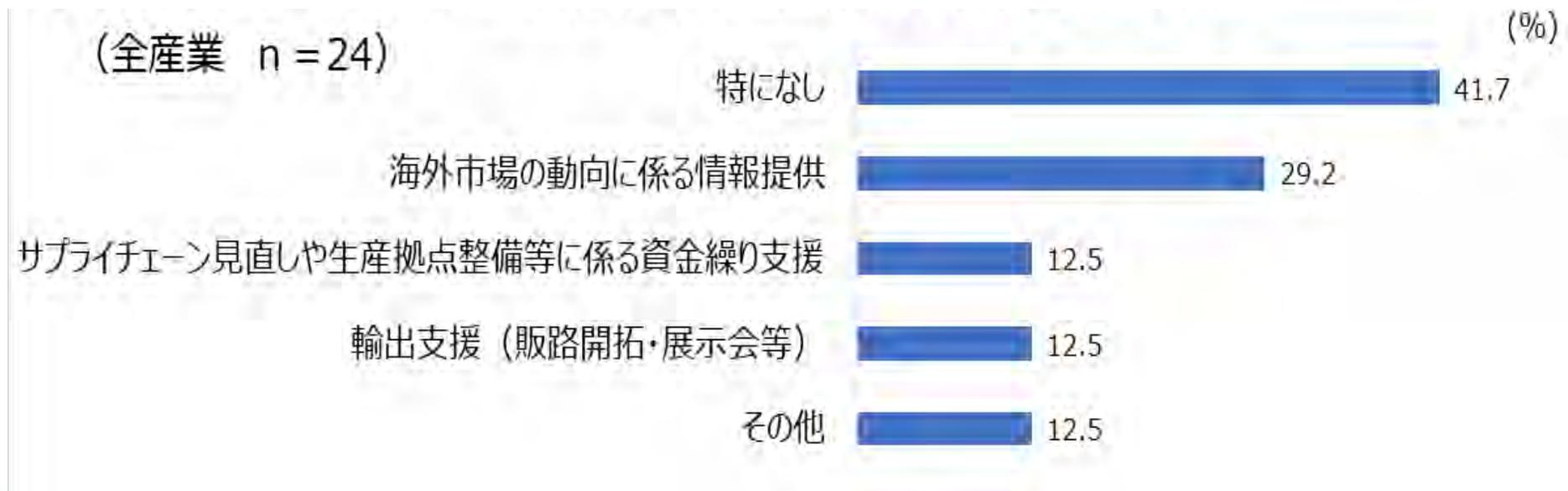
【米国相互関税】対応策



2. 調査結果 ③ 国や行政機関または金融機関への要望や必要な支援

- ◆ 「影響あり（マイナスの影響）」と回答した企業に、国や行政機関または金融機関に期待することや要望、必要な支援について、「サプライチェーン見直しや生産拠点整備等に係る資金繰り支援」、「輸出支援（販路開拓・展示会等）」、「海外市場の動向に関する情報提供」、「特になし」、「その他」の5択（複数回答可）で回答を求めた。
- ◆ 全産業で「特になし」が41.7%で最多。「海外市場の動向に係る情報提供」29.2%で2位、「サプライチェーン見直しや生産拠点整備等に係る資金繰り支援」・「輸出支援（販路開拓・展示会等）」・「その他」12.5%と続いた。

【米国相互関税】国や行政機関または金融機関への要望や必要な支援



3. まとめ

- ◆ 調査時点（2025年5月7日～6月9日）では、**米国の相互関税の影響が一部の製造業等にみられた。**
- ◆ 他方で、**製造業のウェイトが小さいという高知県の産業構造**もあってか、**直接的な影響は現時点では一部にとどまっている**ように思われる。
- ◆ しかしながら、仮に**今後関税停止措置が解除**され、**関税率が引き上げられるならば、そのマイナスの影響は高知県にも波及し、拡大する可能性**がある。
- ◆ 加えて、**米国のみならず、他国の関税政策の変更があれば、各国の貿易関係や物価動向に影響を与えることも考えられる。**
- ◆ 対米取引のある製造業はもちろんのこと、**多くの企業が引き続き状況を注視し、情報を収集しつつ、対策を検討することが必要**と思われる。